モザンビーク共和国月報(2018年9月)

主な出来事

【内政】

- ●市議会選挙へのモンドラーネ・レナモ党候補者の出馬の拒絶
- ●和平プロセスへの支援

【外政】

●第7回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)

【経済】

●第7回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)

【内政】

市議会選挙へのモンドラーネ・レナモ党候補者の出馬の拒絶

- (1)9月3日、憲法評議会は、レナモ党からマプト市議会議員選挙に出馬予定であったヴェナンシオ・モンドラーネ候補の訴えを退けた。憲法評議会では、レナモ党が指名した判事を含む5名の判事全員が、同候補の出馬資格を不適格とする判断を下している。
- (2) モンドラーネ候補は、元々MDMの報告者を務めていたが、今年7月にレナモ党に 転籍し、マプト市議会議員選挙におけるレナモ党からの候補者に任命されており、これに 激怒したMDMが国家選挙委員会(CNE)に対して同候補の出馬資格を否定するよう求めて いた。1997年に制定された市町村に係る法律では、市議会から離脱した者は次の市議 会議員選挙に出馬できない旨規定しており、CNEは、2013年にマプト市議会議員に 選出されたモンドラーネ候補には今年10月の市議会議員選挙への出馬資格がない旨の決 定を行っていた。これに対し、レナモ党は、10月の市議会議員選挙は憲法改正を受けて 「完全に新たな法的枠組み」の下で行われる選挙であるため、モンドラーネ候補の201 4年の辞任(当館注:同年に国会議員に選出されたため、市議会議員を辞任)とは無関係 である旨主張していた。
- (3) 同決定に対し、9月4日、レナモ党のマジビレ氏は、レナモ党は憲法評議会の決定に同意しないが、同決定を受け入れる他選択肢はなく、新たな候補者を見つけなければならない旨述べた。同氏は、市議会議員選挙をボイコットする可能性を否定しつつ、レナモ党のリストが拒否されている訳ではないので、選挙に勝利すべく前進していく旨述べた。マプト市におけるレナモ党の候補者として、候補者リストの2番目に名を連ねていたエリミニオ・モライス氏(元レナモ軍将校)等の名が挙がっている。
- (4) フレリモ党のマナッセ広報官は、モザンビークが法の支配の下で民主主義国家であることを示していると憲法評議会の決定を讃えつつ、MDMからの候補者を擁立しているレナモ党の目的はMDMを破壊することにあると付言した。

(9/5-6、AIM通信)

和平プロセスへの支援

(1) 9月25日、モザンビーク軍(FADM)創立54周年式典において、ニュシ大統領代理として参加したヴェロニカ・マカモ共和国議長は同式典に於ける挨拶の中で、最大野党レナモの軍の非武装化とその結果としてのレナモ軍の軍人の国軍、警察他への統合は順調に推移している。すでにジンバブエ、インド、アイルランド、ドイツ、ノルウェー、スイス及び米国より、和平プロセス支援に対する前向きな回答を受領し始めている。このため、10月初旬より同プロセスはより実効的且つスピード感のあるものになることを期待している旨述べた。

また、すべてのモザンビーク人の責任として、国益のために平和を大事にすることが必要であると述べた。他方、同式典には与党フレリモ、野党MDMは出席したが、最大野党であり和平プロセスの当事者であるレナモからの出席者はなかった。

(2) 9月25日、フェリペ・ニュシ大統領は、国連総会に於ける演説の中で、レナモ軍の軍人の社会への再統合プロセスに対して国際社会より一層の支援を要請した。

同大統領は、国際社会よりのこれまでの支援に感謝を述べると共に、破壊することと同様の容易さで建設することは出来ない。このため、平和、和解、発展の中で働くため、当国において近日中に開始される残存勢力の非武装化、市民生活への復帰及び軍、警察への再統合のプロセスの具体化のため、より多くの支援が与えられるよう要請したい旨述べた。(9/26、オ・パイス紙)

【外政】

第7回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)

- (1) 9月2日に北京で開催されたモザンビーク中国ビジネスフォーラムが開催され、当初予定されていた100人を大幅に上回り、約350人の企業家が参加した。ニュシ大統領は、中国との協力の重要性を繰り返し、中国企業のモザンビークへの関心が拡大しつつあり、両国間の貿易総額は2013年から2017年で46億ドルに達した旨述べた。また、2013年から本年前半までに149のプロジェクトが認可され、7億5100万ドルの直接投資がなされ、2万もの雇用が生み出された旨紹介した。モザンビークは、同フォーラムにおいて、観光、農業、漁業、鉱業、エネルギー、インフラ、金融サービス、教育及び保健分野におけるポテンシャルをアピールした。また同2日、金融イノベーションやインフラ等の分野における6つのMOUへの署名が行われた。
- (2) 9月1日、習近平国家主席はニュシ大統領と会合した。習首席は、中国はモザンビークが自国の状況に則した形で発展の道を探ることを支援していく旨強調し、一帯一路に係る協力に積極的に参加するよう呼びかけた。また、モザンビークが持続的な発展を遂げられるよう、工業化及び農業の近代化のプロセスの加速化への支援を行う用意がある旨主張した。ニュシ大統領は、モザンビークとして中国から多くを学びたい旨述べ、通商及び農業分野や国際・地域情勢における問題で相互支持が得られるよう協力を拡大していきた

- い旨主張した。また習主席が紹介した一帯一路イニシアチブを賞賛し、FOCACは中国 とアフリカ諸国の互恵的協力を実効的に進展させ、共通の発展を促進するものであると述 べた。
- (3) 中国は「アフリカ人により繁栄するアフリカの建設」のため、アフリカ諸国に対して600億ドルの支援を行う。同金額は、今後3年間で政府又は民間企業、金融機関により投じられる予定であり、金額の内訳は、150億ドルが無償資金協力又はコンセッショナル・ローン、200億ドルがクレジット、開発への融資のための100億ドルの特別ファンド創設、及びアフリカからの輸入のための50億ドルの特別ファンドとなる。習近平国家主席は、今後3年間で少なくとも100億ドルの投資をするよう中国企業を鼓舞した。ノティシアス紙の調べによると、3300社以上の中国企業が交通、発電、通信、工業地帯、農業、給水、学校等の分野に投資を行ってる。
- (4) モザンビーク中国ビジネスフォーラムにおいてニュシ大統領は、中国はホテル業界や水産分野において最大の投資国である旨述べた。同フォーラムに先立ち、ニュシ大統領はカテンベ橋を建設している中国路橋公司(CRBC)等、モザンビークでの活動に関心の大きい11社の中国企業との会合を行った。同フォーラムの機会に6つのMOUへの署名が行われた。国内最大銀行であるミレニアムBIM銀行は中国の投資会社である復星国際(Fosun International)と、携帯電話公社(MCEL)はHuawei社とのMOUを締結したほか、投資促進庁(APIEX)が工業団地の促進のためのMOU、道路公社(ANE)が3つのMOUへの署名を行った。サンボAPIEX総裁は、元々20のMOUへの署名の提案があったが、技術的問題により6つのみの署名となった旨述べた。
- (5) 9月1日、ニュシ大統領と習近平国家主席は、3つの二国間協力文書への署名に立ち会った。これらは、生産能力の強化に係る技術支援、植物衛生、及び一帯一路に係る協力の組織化に関する協力文書である。植物衛生に係る協定により、モザンビーク産の植物関連製品が中国市場に参入することが可能となる。習主席はFOCACの開会式において、アフリカの各国首脳に対して具体的な経済発展を約束し、中国・アフリカ協力は中国人及びアフリカ人に目に見える恩恵と成功をもたらすものであると述べた。また、無利息公的債務に関し、2018年末までに最貧国に対する債務を免除する旨発表した。更に、詳細には言及しなかったものの、アフリカの平和と安定のための基金を創設する用意がある旨述べた。
- (6) 9月4日、ニュシ大統領は、FOCACへの参加をとてもポジティブなものと評価 し、二国間関係では、モザンビークは2018年末が支払い期限となっている無利息債務 の免除の恩恵を受けた旨述べている。また、モザンビークは1億4000万元(約200 0万ドル)の無償資金協力を受けることになり、うち1億元が開発プロジェクトに、40 00万元が米の供与に用いられる。習近平国家主席は、中国がモザンビークが持続的な発 展が可能となるよう、工業化及び農業の近代化のプロセスの加速化への支援を行う用意が ある旨主張した。

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP: 110.1 億米ドル(2016 年世銀)
- ・GDP (1人あたり): 382.1米ドル(2016年世銀)
- GDP 成長率: 2.9% (2017年, IMF 推定)
- ・輸出(通関ベース): 47.19 億米ドル(2017 年中銀) 主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。
- ・輸入(通関ベース): 51.83 億米ドル(2017年中銀) 主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。
- ・インフレ率: 5.65%(2017年通年, 国家統計院)

経済関連など

大卒初任給と学生の就職

モザンビーク高等教育公共フォーラムで発表された大学卒業生教育・雇用推移に関するアンケート調査によると、大学卒業者は就職後に平均26.500メティカルの月収が見込まれること、大卒者は6か月の就職活動を行うが3分の1は雇用が見つからないこと、就学、就職、収入に男女差があることがわかった。(9/6 ノティシアス紙)。

ムーディーズによる当地経済見通し

ムーディーズ社はモザンビークの信用格付けをCaa3ネガティブのデフォルト状態としている。同社は2018年と2019年の経済成長率を3.5%と見込むが、ガス事業の進捗が早まれば4%に達すると予測している。一方で財務見通しでは、財政赤字の累積のため公的債務は増加し、2017年末の公的債務は GDP 比81%であるが、2022年には150%になると予測される。(9/10 Club of Mozambique 紙)

ローカルコンテンツ・ビジネス案件の加速

カーボデルガード州は、8月10日に同州ペンバにて開催されたローカルコンテンツセミナーに関連し、各地で州内企業向けビジネス案件セミナーを開催した。案件はアナダルコ社が開発するロブマの天然ガス事業以外の産業にも及ぶが、健康、安全、環境などの認証基準に適合するようなサービスの提供が求められる。(8/20 ノティシアス紙)

第2四半期の自動車輸入の増加

モザンビーク国内の2018年第2四半期の自動車及び関連製品の輸入量は、2017年同期比で最大76.7%、2018年第1四半期比で最大13.2%増加した。税関で

登録済みの輸入自動車735,954台のうち469,319台が小型車両で、全体の約40.8%がマプト市,38.8%がマプト州で登録されている。一方で,第2四半期のガソリン,軽油の輸入は減少し,2017年同期比で最大16.8%減,第1四半期比でも軽油が約13.8%減,ガソリンが約9.9%減となっている。(9/21 オ・パイス紙2面)

モザンビークへの外国人観光客数の増加

9月27日,文化観光省主催の観光セクター開発関連のセミナーで示されたデータによると、モザンビークを訪れる外国人観光客の数は2017年の151.3万人から、2018年は165.3万人に増加する見通しである。2017年の観光業における収入は1億5,050万米ドルとなり、2016年の1億790万米ドルから39.5%増加した。(9/28 ノティシアス紙4面)

モザンビーク・中国関係

中国国鉄がションゴエネ港に投資

シマォン・ムヤッケ社CEOは、北京で行われた中国モザンビークビジネスフォーラムで、中国鉄道総公司(中国国鉄)との30億ドルの投資契約を結び、イニャンバネ州ションゴエネ港の整備、リンポポ回廊の鉄道、ガザ州シブートとイニャンバネ州ジャンガーモの重砂開発事業区間の鉄道支線建設を発表した。(9/2 ノティシアス紙4面)

中国系自動車組立事業の失敗

中国企業 China Tong Jian Investment の投資によって 2014 年に設立されたマチェッジェ・モーターズ自動車組立工場事業が破綻し、組立工場から修理工場へと変化している点について、ソウザ商工大臣が前政権の経営見通しの甘さを批判した。(9/17 オ・パイス紙)

オリンダ島での中国による重砂事業への反発

ザンベジア州イニャスンジェ地区オリンダ島の住民は、同地で操業予定の中国企業 Africa Great Wall Mining Development が行う重砂採掘事業への土地の明け渡しに反対して、7月末から数日間にわたってデモを起こし、州政府の要請で駆けつけた警官隊と衝突して、銃撃により1人が死亡、7人が重傷を負う事態となった。地域住民によると、最近になってようやく公聴会が開かれ、移転と土地の明け渡しについての話し合いが行われた。 AGWMD 社は、居住区とインフラの整備、1、500軒の良質な住宅の建設、さらに港や重砂処理工場の建設によって1、000人以上の直接雇用を作り出すとしている。(9/25 インデペンデンテ紙)